

一部に、そのような事実無根のデマを流言している人たちもいるようですが、日本共産党は、より民主的な憲法のもとに維持されてきた日本の政党であり、北朝鮮の拉致に加担するなどということは、まったくもってありえません。反対に、日本共産党は長い間、北朝鮮を厳しく批判し、断絶しています。

日本の政党として、北朝鮮と密接な関係があったのは公明党です。公明党は、国内の政党ではいち早く北朝鮮に訪朝団を派遣しています。昭和 47 年には当時の公明党 竹入委員長が訪朝し、金日成国家主席と会談し、北朝鮮の人権弾圧政策の根底である「主体(チュチェ)思想」を全面的に賛美しました。また、昭和 54 年の金正日総書記就任の際には、公明党 藤井代表が、「故金日成閣下の魂を継承され、金正日閣下の指導体制の下でのご繁栄を願う」との祝電を送っています。

出所 ウィキペディア <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%85%AC%E6%98%8E%E5%85%9A>  
(外交欄参照)

JCP サイト [http://www.jcp.or.jp/akahata/aik2/2003-04-22/04\\_01.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik2/2003-04-22/04_01.html)

「北朝鮮による拉致の疑いがある」と政府に初めて認めさせたのは、昭和 63 年の日本共産党参議院議員 橋本敦による国会質問でした。拉致が確実な事実になると、「拉致被害者」の早期帰国を強く主張しました。全国各地で、不自然な行方不明者が多数出て、警察の捜査や亡命北朝鮮工作員の証言などから、北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになりました。平成 3 年以來、日本政府は北朝鮮に対してこの拉致問題を提起していましたが、北朝鮮側は否定し続けました。

平成 14 年 9 月に、小泉総理大臣(当時)らが訪朝し、日朝首脳会談を行った際に、金正日は、一部の特殊機関員たちが日本人を拉致した事実を認めて、口頭で謝罪しました。これにより、5 人の拉致被害者が日本に一時帰国し、間もなく本人たちの意思で日本に残ることとなりました。平成 16 年 5 月 22 日、小泉総理大臣の 2 度目の平壤訪問により、先に帰国していた拉致被害者の夫や子どもたちも無事に帰国することができました。